

## 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名:下妻市  
会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	52,644	固定負債	22,889
有形固定資産	47,849	地方債	20,317
事業用資産	23,148	長期未払金	-
土地	9,369	退職手当引当金	2,403
立木竹	-	損失補償等引当金	106
建物	25,179	その他	62
建物減価償却累計額	-13,658	流動負債	1,942
工作物	3,218	1年内償還予定地方債	1,633
工作物減価償却累計額	-968	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	168
航空機	-	預り金	140
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	24,830
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	9	固定資産等形成分	54,559
インフラ資産	24,184	余剰分(不足分)	-23,621
土地	3,439		
建物	247		
建物減価償却累計額	-153		
工作物	48,715		
工作物減価償却累計額	-30,644		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,580		
物品	1,207		
物品減価償却累計額	-690		
無形固定資産	40		
ソフトウェア	40		
その他	0		
投資その他の資産	4,755		
投資及び出資金	2,074		
有価証券	-		
出資金	106		
その他	1,968		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	105		
長期貸付金	97		
基金	2,488		
減債基金	-		
その他	2,488		
その他	-		
徴収不能引当金	-9		
流動資産	3,124		
現金預金	1,113		
未収金	51		
短期貸付金	4		
基金	1,911		
財政調整基金	1,525		
減債基金	386		
棚卸資産	49		
その他	-		
徴収不能引当金	-4		
資産合計	55,768	純資産合計	30,938
		負債及び純資産合計	55,768

## 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:下妻市

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	15,889
業務費用	8,125
人件費	2,436
職員給与費	2,117
賞与等引当金繰入額	168
退職手当引当金繰入額	-62
その他	213
物件費等	5,429
物件費	3,363
維持補修費	248
減価償却費	1,817
その他	-
その他の業務費用	261
支払利息	156
徴収不能引当金繰入額	9
その他	96
移転費用	7,764
補助金等	3,171
社会保障給付	3,014
他会計への繰出金	1,573
その他	7
経常収益	619
使用料及び手数料	137
その他	483
純経常行政コスト	15,270
臨時損失	7
災害復旧事業費	7
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	7
資産売却益	7
その他	0
純行政コスト	15,270

## 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:下妻市

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	31,388	54,726	-23,338	
純行政コスト(△)	-15,270		-15,270	
財源	14,866		14,866	
税金等	11,180		11,180	
国県等補助金	3,686		3,686	
本年度差額	-404		-404	
固定資産等の変動(内部変動)		-121	121	
有形固定資産等の増加		1,711	-1,711	
有形固定資産等の減少		-1,818	1,818	
貸付金・基金等の増加		236	-236	
貸付金・基金等の減少		-250	250	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-46	-46	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-450	-167	-283	
本年度末純資産残高	30,938	54,559	-23,621	

## 資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日自治体名: 下妻市  
会計: 一般会計等

(単位: 百万円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	14,115
業務費用支出	6,350
人件費支出	2,498
物件費等支出	3,612
支払利息支出	156
その他の支出	85
移転費用支出	7,764
補助金等支出	3,171
社会保障給付支出	3,014
他会計への繰出支出	1,573
その他の支出	7
業務収入	15,127
税収等収入	11,048
国県等補助金収入	3,468
使用料及び手数料収入	138
その他の収入	473
臨時支出	7
災害復旧事業費支出	7
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,006
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,931
公共施設等整備費支出	1,696
基金積立金支出	216
投資及び出資金支出	5
貸付金支出	13
その他の支出	-
投資活動収入	590
国県等補助金収入	218
基金取崩収入	220
貸付金元金回収収入	15
資産売却収入	8
その他の収入	129
投資活動収支	-1,340
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,606
地方債償還支出	1,599
その他の支出	8
財務活動収入	1,768
地方債発行収入	1,768
その他の収入	-
財務活動収支	161
本年度資金収支額	-173
前年度末資金残高	1,146
本年度末資金残高	973
前年度末歳計外現金残高	136
本年度歳計外現金増減額	4
本年度末歳計外現金残高	140
本年度末現金預金残高	1,113

## I. 重要な会計方針

### 1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

### 2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

② 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

### 3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

### 4. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

## 5. 引当金の計上基準及び算定方法

### ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

### ② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

### ③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員(本年度末退職者を除く)が普通退職した場合の退職手当要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しております。

### ④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

### ⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

## 6. リース取引の処理方法

### ① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

## 7. 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

## 8. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

### ① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取り扱いに準じています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

## II. 重要な会計方針の変更等

### 1. 会計方針の変更

水道事業会計の出資金については、従来出資金に計上していましたが、令和元年 8 月改定の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」で明記された基準に則り、本年度から投資及び出資金その他に区分し計上しました。

この変更により、投資及び出資金その他に 1,964,012 千円計上しております。

## III. 重要な後発事象

該当なし

## IV. 重要な偶発債務

### 1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	－ 千円	5,912 千円	926,620 千円	932,532 千円
下妻市開発公社	－ 千円	100,000 千円	900,000 千円	1,000,000 千円
合計	－ 千円	105,912 千円	1,826,620 千円	1,932,532 千円

## V. 追加情報

### 1. 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- (1) 一般会計等財務書類の対象範囲  
一般会計、砂沼サンビーチ特別会計（平成 30 年度において特別会計廃止のため精算金取引のみ）
- (2) 出納整理期間  
地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- (3) 財務書類の表示金額単位  
千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
- |          |      |   |
|----------|------|---|
| 実質赤字比率   | —    | % |
| 連結実質赤字比率 | —    | % |
| 実質公債費比率  | 7.8  | % |
| 将来負担比率   | 74.4 | % |
- (5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
- |             |   |    |
|-------------|---|----|
| 利子補給に係るもの   | — | 千円 |
| P F I に係るもの | — | 千円 |
- (6) 繰越事業に係る将来の支出予定額
- |          |         |    |
|----------|---------|----|
| 継続費通次繰越額 |         |    |
| (一般会計)   | —       | 千円 |
| 繰越明許費    |         |    |
| (一般会計)   | 365,764 | 千円 |
| 事故繰越額    |         |    |
| (一般会計)   | —       | 千円 |
- (7) 過年度の修正事項  
過年度の固定資産の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において、事業用土地が 198,713 千円減少し、インフラ資産土地が 151,382 千円増加しました。また、事業用工作物が 7,276 千円減



少しインフラ資産工作物に、事業用工作物減価償却累計額が 2,910 千円減少しインフラ資産工作物減価償却累計額に、それぞれ同額計上されています。

## 2. 貸借対照表に係る事項

### (1) 売却可能資産の範囲及び内訳

#### ア. 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象としています。

#### イ. 内訳

事業用資産	93,699 千円	(	93,699 千円)
土地	93,699 千円	(	93,699 千円)
立木竹	— 千円	(	— 千円)
建物	— 千円	(	— 千円)
工作物	— 千円	(	— 千円)
船舶	— 千円	(	— 千円)
浮標等	— 千円	(	— 千円)
航空機	— 千円	(	— 千円)
その他	— 千円	(	— 千円)
インフラ資産	— 千円	(	— 千円)
土地	— 千円	(	— 千円)
建物	— 千円	(	— 千円)
工作物	— 千円	(	— 千円)
その他	— 千円	(	— 千円)
物品	— 千円	(	— 千円)

令和 2 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつています。

上記の ( ) 内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

### (2) 減債基金に係る積立不足額

— 千円

### (3) 基金借入金（繰替運用）

該当なし

(4) 臨時財政対策債

臨時財政対策債は、地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に、市において不足額を補てんするため発行する地方債のことであります。

臨時財政対策債の元利償還金相当額は、その全額が後年度地方交付税の基準財政需要額に算入されます。

貸借対照表計上の地方債当期末残高 21,950,304 千円のうち、臨時財政対策債の当期末残高は 8,019,040 千円となっております。

(5) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

14,970,429 千円

(6) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

イ. 標準財政規模	10,321,773 千円
ロ. 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,413,854 千円
ハ. 将来負担額	30,416,658 千円
ニ. 充当可能基金額	4,400,687 千円
ホ. 特定財源見込額	1,008,906 千円
ヘ. 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	18,378,649 千円

(7) 地方自治法 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

62,314 千円

3. 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

4. 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金などを加えた額を計上して

います。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

5. 資金収支計算書に係る事項

(1) 基礎的財政収支

▲182,709 千円

(2) 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	18,631,633 千円	17,658,492 千円
繰越金に伴う差額	▲1,146,234 千円	－千円
資金収支計算書	17,485,399 千円	17,658,492 千円

繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	1,005,956 千円
減価償却費	▲1,816,714 千円
減損損失	－ 千円
徴収不能引当金の増減額	3,356 千円
退職手当引当金の増減額	61,527 千円
賞与引当金の増減額	557 千円
未収金の増減額	▲12,040 千円
固定資産除売却損益	6,730 千円
資本的国県等補助金等	346,420 千円
未払費用の増減額	－ 千円
その他の資産・負債の増減額	▲66 千円
純資産変動計算書の本年度差額	▲404,275 千円

(4) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれておりません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 500,000 千円



## 【様式第5号】

## 附属明細書

自治体名:下妻市 一般会計等

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

年度:令和元年度

## (1) 資産項目の明細

## ① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	37,178,205,746	1,907,418,535	1,311,634,172	37,773,990,109	14,625,866,984	728,608,876	23,148,123,125
土地	9,570,879,435	51,121,163	252,907,236	9,369,093,362	-	-	9,369,093,362
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	24,900,504,082	290,519,256	12,333,000	25,178,690,338	13,657,657,210	629,395,935	11,521,033,128
工作物	2,355,787,269	868,997,000	7,275,960	3,217,508,309	968,209,774	99,212,941	2,249,298,535
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	351,034,960	696,781,116	1,039,117,976	8,698,100	-	-	8,698,100
インフラ資産	54,186,590,539	1,062,702,520	268,537,323	54,980,755,736	30,797,247,767	980,121,870	24,183,507,969
土地	3,275,738,335	163,243,520	3	3,438,981,852	-	-	3,438,981,852
建物	246,751,450	-	-	246,751,450	153,229,742	6,630,274	93,521,708
工作物	48,482,137,754	469,959,000	236,806,920	48,715,289,834	30,644,018,025	973,491,596	18,071,271,809
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,181,963,000	429,500,000	31,730,400	2,579,732,600	-	-	2,579,732,600
物品	986,720,537	223,764,440	3,650,001	1,206,834,976	689,679,461	105,232,149	517,155,515
合計	92,351,516,822	3,193,885,495	1,583,821,496	93,961,580,821	46,112,794,212	1,813,962,895	47,848,786,609

## ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	4,068,444,064	14,338,488,766	534,052,419	782,613,808	1,150,104,508	537,527,085	1,736,892,473	2	23,148,123,125
土地	2,558,475,835	3,875,979,126	272,135,338	740,973,641	330,497,157	96,056,649	1,494,975,614	2	9,369,093,362
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	801,046,252	7,637,540,352	190,059,545	40,191,701	531,860,161	59,354,702	156,258,619	-	9,416,311,332
工作物	173,438,600	1,593,975,257	61,395,961	-	195,049,231	7,361,171	73,501,576	-	2,104,721,796
船舶	535,483,377	1,230,994,031	10,461,575	1,448,466	92,697,959	374,754,563	3,458,564	-	2,249,298,535
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	23,458,605,085	5,738,754	-	-	341,444,622	87,767,120	289,952,388	-	24,183,507,969
土地	8,178,190	-	-	-	-	-	-	-	8,178,190
建物	422,731,212	-	-	-	1	-	57	-	422,731,270
工作物	7,188,607	-	-	-	-	-	1	-	7,188,608
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,579,732,600	-	-	-	-	-	-	-	2,579,732,600
物品	35,043,713	284,906,318	8,063,518	1,858,500	14,442,229	85,846,094	86,995,143	-	517,155,515
合計	27,562,092,862	14,629,133,838	542,115,937	784,472,308	1,505,991,359	711,140,299	2,113,840,004	2	47,848,786,609

③投資及び出資金の明細

自治体名:下妻市 一般会計等  
年度:令和元年度

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
			0		0	0	
			0		0	0	
			0		0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
水道事業会計出資金	1,964,012,381	7,845,591,733	5,604,895,353	2,240,696,380	2,055,562,381	95.55%	2,140,900,939		
株式会社ふれあい下妻出資金	17,000,000	150,506,356	60,766,203	89,740,153	24,850,000	68.41%	61,391,654		17,000,000
下妻市開発公社	1,000,000	3,032,714,529	1,163,444,248	1,869,270,281	1,000,000	100.00%	1,869,270,281		
合計	1,982,012,381	11,028,812,618	6,829,105,804	4,199,706,814	2,081,412,381		4,071,562,874	0	17,000,000

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
茨城県信用保証協会出損金	65,879,000	512,412,453,969	460,009,219,726	52,403,234,243	5,881,703,560	1.12%	586,951,150		65,879,000	65,879,000
茨城県社会福祉事業団出資金	276,000	1,752,961,782	1,137,607,523	615,354,259	30,000,000	0.92%	5,661,259		276,000	276,000
茨城県中小企業振興公社出損金	4,200,000	38,251,049,957	36,636,841,844	1,614,208,113	1,575,894,417	0.27%	4,302,112		4,200,000	4,200,000
茨城県建設技術公社出損金	130,000	4,262,838,108	1,272,479,241	2,990,358,867	74,175,000	0.18%	5,240,939		130,000	130,000
茨城県消防協会出損金	519,000	331,732,466	2,724,292	329,008,174	317,930,000	0.16%	537,084		519,000	519,000
いばらき腎バンク出資金	1,180,000	427,133,858	1,168,206	425,965,652	417,571,548	0.28%	1,203,721		1,180,000	1,180,000
茨城県国際交流協会出損金	1,661,000	570,923,474	10,034,295	560,889,179	491,400,000	0.34%	1,895,883		1,661,000	1,661,000
茨城県暴力追放推進センター出損金	1,663,000	882,819,445	472,304	882,347,141	804,311,000	0.21%	1,824,348		1,663,000	1,663,000
酪農ヘルパー茨城県協会出損金	200,000	4,668,767	1,760	4,667,007	41,240,000	0.48%	22,633	177,367	22,633	200,000
地方公共団体金融機構出資金	2,800,000	24,346,700,000,000	24,022,803,000,000	323,897,000,000	16,602,000,000	0.02%	54,626,647		2,800,000	2,800,000
茨城県農業信用基金協会出資金	10,060,000	145,791,021,704	138,472,947,099	7,318,074,605	4,536,160,000	0.22%	16,229,549		10,060,000	10,060,000
茨城県信用保証協会損失補償寄託金									3,676,345	
合計	88,568,000	25,051,387,603,530	24,660,346,496,290	391,041,107,240	30,772,385,525		678,495,326	177,367	92,066,978	88,568,000

## ④基金の明細

自治体名:下妻市 一般会計等  
年度:令和元年度

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,524,658,439				1,524,658,439	1,524,658,439
減債基金	386,049,021				386,049,021	386,049,021
ふるさと下妻基金	69,124,087				69,124,087	69,124,087
地域振興基金	797,709,601				797,709,601	797,709,601
社会福祉事業基金	43,789,907				43,789,907	43,789,907
地域福祉基金	127,529,000				127,529,000	127,529,000
ピアスパークしもつま及び道の駅しもつま維持管理基金	81,953,315				81,953,315	81,953,315
義務教育施設整備事業基金	97,811,153				97,811,153	97,811,153
加藤文庫基金	11,000,000				11,000,000	11,000,000
ふるさと創生基金	21,671,728				21,671,728	21,671,728
環境整備保全基金	69,886,082				69,886,082	69,886,082
庁舎建設基金	1,051,820,241				1,051,820,241	1,051,820,241
森林環境譲与税基金	1,752,000				1,752,000	1,752,000
高額療養費貸付基金	8,000,000				8,000,000	8,000,000
国民健康保険出産資金貸付基金	4,000,000				4,000,000	4,000,000
土地開発基金	100,000,000				100,000,000	100,000,000
印紙等購入基金	2,000,000				2,000,000	2,000,000
合計	4,398,754,574	0	0	0	4,398,754,574	4,398,754,574

⑤貸付金の明細

自治体名:下妻市 一般会計等  
 年度:令和元年度

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
住宅新築資金等貸付金	80,482,243		0		80,482,243
災害援護資金貸付金	16,078,128		4,046,622		20,124,750
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
合計	96,560,371	0	4,046,622	0	100,606,993



## ⑥長期延滞債権の明細

自治体名:下妻市 一般会計等  
年度:令和元年度

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
小計	0	0
<b>【未収金】</b>		
1_1.市民税_1.個人	27,760,867	3,361,841
1_1.市民税_2.法人	1,709,400	650,769
1_2_1.固定資産税	24,496,112	3,424,556
1_3_1.軽自動車税	7,658,601	1,135,005
12_1_1.民生費負担金_2.児童福祉費負担金	640,800	0
13_1_2.民生使用料_1.児童福祉費使用料	202,300	0
13_1_3.労働使用料_1.駐車場使用料	176,300	0
13_1_4.農業使用料_1.農業使用料	3,971,800	0
13_1_5.土木使用料_3.住宅使用料	5,324,533	0
16_1_1_1.土地た獲物貸付収入	2,060	0
20_3_2_1_1.住宅新築資金等貸付金_2.利子収入	24,083,545	0
20_3_3_1_1.災害援護資金貸付金_2.利子収入	12,750	0
20_4_2_2.民生費雑入	9,053,035	441,788
20_4_2_8.教育費雑入	5,880	0
小計	105,097,983	9,013,959
合計	105,097,983	9,013,959

## ⑦未収金の明細

自治体名:下妻市 一般会計等  
年度:令和元年度

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
1_1.市民税_1.個人	24,054,204	2,912,964
1_1.市民税_2.法人	-6,734,700	-2,563,900
1_2_1.固定資産税	13,582,875	1,898,886
1_3_1.軽自動車税	6,886,935	1,020,644
12_1_1.民生費負担金_2.児童福祉費負担金	1,475,700	0
13_1_2.民生使用料_1.児童福祉費使用料	127,500	0
13_1_4.農業使用料_1.農業使用料	449,500	0
13_1_5.土木使用料_1.道路使用料	18,490	0
13_1_5.土木使用料_3.住宅使用料	1,428,700	0
20_3_3_1_1.災害援護資金貸付金_2.利子収入	36,001	0
20_4_2_2.民生費雑入	9,505,561	463,871
20_4_2_8.教育費雑入	199,900	0
小計	51,030,666	3,732,465
合計	51,030,666	3,732,465

(2)負債項目の明細  
①地方債(借入先別)の明細

自治体名:下妻市 一般会計等  
年度:令和元年度

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	地方公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】							0		
一般公共事業	870,614,568	75,887,341	493,035,944	368,178,624	9,400,000		0		
公営住宅建設	20,419,633	5,974,975	20,419,633				0		
災害復旧	132,462,500	20,237,500	132,462,500				0		
教育・福祉施設	3,690,699,603	148,509,400	2,665,501,224	220,249,379	672,625,000	109,864,000	0		22,460,000
一般単独事業	8,186,399,139	580,814,754	30,139,712	3,914,517,927	3,204,910,000	970,351,500	0		66,480,000
その他							0		
【特別分】							0		
臨時財政対策債	8,019,039,756	640,799,318	5,414,722,824	2,510,010,932	2,840,000	91,466,000	0		
減税補てん債	96,031,477	26,115,686	96,031,477				0		
その他	934,636,966	134,751,427	73,938,224	705,764,593		2,612,000	0		152,322,149
合計	21,950,303,642	1,633,090,401	8,926,251,538	7,718,721,455	3,889,775,000	1,174,293,500	0	0	0

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
21,950,303,642	18,207,920,448	3,614,782,052	21,439,562	66,762,320	12,336,399	11,406,846	15,656,015	0.71

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
21,950,303,642	1,633,090,401	1,758,720,910	1,739,463,571	1,673,881,649	1,509,990,037	6,381,109,351	4,527,203,590	2,261,667,224	465,176,909

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	該当なし

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に、支払金利が上昇する場合等をいいます。

⑤引当金の明細

自治体名:下妻市 一般会計等  
 年度:令和元年度

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	2,464,731,000	0		61,527,000	2,403,204,000
損失補償引当金	106,337,000	0		425,000	105,912,000
賞与等引当金	168,913,783	168,356,412	168,913,783		168,356,412
合計	2,739,981,783	168,356,412	168,913,783	61,952,000	2,677,472,412

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

自治体名: 下妻市 一般会計等  
年度: 令和元年度

(単位: 円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	下妻地方広域事務組合特別負担金(ごみ処理施設)	下妻地方広域事務組合	347,621,000	下妻地方広域事務組合が実施するクリーンポートきぬ基幹的設備改良事業に対しての本市負担分
	八間堀川橋梁改修工事負担金	茨城県	191,880,000	鯨工業団地アクセス道路関連橋梁改修工事に係る本市負担分
	認定こども園施設整備補助金	学校法人野の花学園下妻いずみ幼稚園	90,000,000	認定こども園の整備に資する補助金
	国営造成施設管理体制整備促進事業補助金	霞ヶ浦用水土地改良区	67,660,000	国営造成施設管理体制整備促進事業に対する本市負担分
	民間社会福祉施設整備費補助金	社会福祉法人下妻福祉会法泉寺	43,122,000	保育園の整備に資する補助金
	いばらきの産地パワーアップ支援事業補助金	下妻市果樹組合連合会	30,175,000	なしの産地育成を図るため補助するもの
	鬼怒若宮戸地区排水路整備事業負担金	常総市	26,465,400	鬼怒若宮戸地区排水路整備事業に対する本市負担分
	江連都市下水路事業費負担金	常総市	25,902,240	都市下水路建設に要する本市負担分
	国営霞ヶ浦用水事業土地改良区負担金	霞ヶ浦用水土地改良区	21,248,270	国営土地改良事業に対する本市負担分
	その他		109,107,340	
	計		953,181,250	
その他の補助金等	茨城西南地方広域市町村圏事務組合負担金	茨城西南地方広域市町村圏事務組合	582,593,000	常備消防事務を広域で実施するための本市負担分
	広域連合療養給付費負担金	茨城県後期高齢者医療広域連合	427,532,427	茨城県後期高齢者医療広域連合に支払う本市負担分
	下妻地方広域事務組合負担金(ごみ処理施設)	下妻地方広域事務組合	299,865,000	広域により実施するごみ処理行政に対する本市負担分
	下妻地方広域事務組合負担金	下妻地方広域事務組合	110,010,000	広域行政事務費に対する負担金
	下妻地方広域事務組合負担金(し尿処理場)	下妻地方広域事務組合	71,427,000	広域により実施するし尿処理に対する本市負担分
	第74回国民体育大会下妻市実行委員会負担金	第74回国民体育大会下妻市実行委員会	71,226,365	第74回国民体育大会実施に対する負担金
	下妻地方広域事務組合負担金(葬斎場)	下妻地方広域事務組合	44,032,000	広域により実施する葬祭場に対する本市負担分
	プレミアム付商品券交付金	実施企業	43,693,000	商品券支払い分を負担した企業への交付金
	市社会福祉協議会補助金	下妻市社会福祉協議会	42,574,000	本市の社会福祉充実のために補助するもの
	産地づくり対策助成金	市内農業経営体	42,028,092	生産調整推進に資するための補助金
	多面的機能支払交付金	実施地区	37,272,360	農業農村の有する多面的機能の維持発揮を図るための共同活動を支援するもの
	下妻地方広域事務組合負担金(最終処分場)	下妻地方広域事務組合	34,018,000	広域により実施する最終処分場に対する本市負担分
	その他		418,212,962	
	計		2,224,484,206	
合計			3,177,665,456	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

自治体名:下妻市 一般会計等  
年度:令和元年度

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	市税		6,008,597,725
		地方譲与税		245,987,024
		利子割交付金		3,772,000
		配当割交付金		21,027,000
		株式等譲渡所得割交付金		12,800,000
		地方消費税交付金		777,955,000
		自動車取得税交付金		35,111,564
		環境性能割交付金		10,790,000
		地方特例交付金		94,106,000
		地方交付税		3,446,392,000
		交通安全対策特別交付金		3,896,000
		分担金及び負担金		123,019,798
		寄附金		63,473,042
		特別会計繰入金		12,331,500
		市道整備開発公社負担金(20款4項2目)		320,646,000
	小計			11,179,904,653
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	211,619,000
			県支出金	6,035,000
			計	217,654,000
		経常的補助金	国庫支出金	2,097,713,859
			県支出金	1,370,574,929
			計	3,468,288,788
		小計		
	合計			14,865,847,441

(2)財源情報の明細

自治体名:下妻市 一般会計等  
年度:令和元年度

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	15,270,122,016	3,468,288,788	908,451,027	8,957,594,077	1,935,788,124
有形固定資産等の増加	1,711,024,184	217,654,000	859,248,973	634,121,211	0
貸付金・基金等の増加	236,323,082			236,323,082	0
その他					
合計	17,217,469,282	3,685,942,788	1,767,700,000	9,828,038,370	1,935,788,124

4. 資金収支計算書の内容に関する明細  
(1) 資金の明細

自治体名: 下妻市 一般会計等  
年度: 令和元年度

(単位: 円)

種類	本年度末残高
要求払預金	973,140,590
合計	973,140,590